

社会福祉法人 基督教友愛館 定 款

本法人は、1951年敗戦の荒廃の中にキリスト教友愛の精神に基づき、米国メソジスト婦人ミッションボードの寄付行為によって設立された財団法人基督教友愛社会館が、28年にわたり設置運営してきた保育園を引き継ぎ、未来におけるよりよい発展のために、その創設の精神であるキリスト教友愛の精神を確固たる基盤として、次のとおり法人としての定款を定めるものである。

第一章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という）は、キリスト教友愛の精神に基づき、保育園の経営を通して乳幼児・児童を心身ともに健やかに育成することを目的とする。この目的達成のため、次の第2種社会福祉事業をおこなう。

- (イ) 保育園の経営
- (ロ) 放課後児童健全育成事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人基督教友愛館という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、子育て世帯を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長崎県長崎市富士見町21番18号に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を長崎県長崎市八幡町3番5号に置く。

第二章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上を置く。ただし、理事総数を上回る員数とする。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は3名で構成し、そのうち1名は外部委員とする。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対しては、報酬を支給しない。

第三章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員を以って構成する。

2 評議員会の議長は、その都度互選する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月又は6月に1回開催することとし、必要がある場合には随時開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 理事長は、評議員が評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求したときは、その請求の日から6週間以内にこれを開催しなければならない。

3 評議員会の招集は、評議員会開催の1週間前までに通知しなければならない。

4 評議員全員の同意があれば、招集の手続きを省略して評議員会を開催することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員総数の3分の2以上が出席し、評議員総数の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選出することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったも

のとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名が、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の定数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名以上

(2) 監事 2 名

2 理事のうち 1 名を理事長とする。

(役員の選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

3 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対しては、報酬を支給しない。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長、他の重要な職員（以下「施設長等」という）は、理事会におい

て決議し、理事長が任免する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会には議長を置き、理事長がその任に当たる。理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、理事の互選によって議長を選任する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。招集に当たっては、理事会開催日の1週間前までに、理事及び監事の全員にその通知をしなければならない。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、予め理事会において指名した理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、決議をすることはできない。

2 理事会における決議は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に格別の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

3 前項の規定にかかわらず、決議について特別の利害関係を有する理事は、その議事の決議に参加することができない。

4 前各項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができる者に限る)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事のうち、議長及び理事会において指名された者2名並びに監事が、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 長崎県長崎市富士見町232番 土地 809.79 m²
- (2) 長崎県長崎市八幡町108番 土地 1,471.91 m²
- (3) 長崎県長崎市富士見町232番地2及び3
鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 園舎1棟 894.80 m²

(4) 長崎県長崎市八幡町 106 番地、108 番地、107 番地、91番地口、107 番地先

鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 園舎 943.60 m²

木造合金メッキ鋼板葺 2 階建 園舎 130.50 m²

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て長崎市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、長崎市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画、収支予算書については、毎会計年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業計画及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち (1) (3) (4) 及び (6) の書類については、定時評議員会に提出し、(1) の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間（また、従たる事務所に 3 年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第七章 解 散

(解散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散(合併又は破産による解散を除く)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長崎市長の認可(社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く)を受けなければならない。
2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長崎市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人基督教友愛館の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

第1条 この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 伊藤 正宣

理 事 石川 滋子

〃 江口 泰介

〃 大富 英生

〃 小林 玲子

〃 田中 敏寛

〃 森島 豊

監 事 松下 守

〃 吉川 敦子

第2条 この定款は、2010（平成22）年4月1日より施行する。

第3条 この定款は、2011（平成23）年6月20日より施行する。

第4条 この定款は、2015（平成27）年4月1日より施行する。

第5条 この定款は、2017（平成29）年4月1日より施行する。